

平成21年度 決算の概要

市では、市民の皆さんに市の財政運営の動きを知っていただくため、毎年2回（6月と12月）財政状況をお知らせしています。今回は「平成21年度決算の概要」、「財政健全化法に基づく東村山市の財政指標」及び「平成22年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況」についてお知らせします。

※計数の端数処理等により、端数において合計と一致しない場合があります。

問い合わせ 経営政策部財政課

表1 平成21年度 一般会計・特別会計決算額

| 会計名 | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出差引額 | 前年度比 | |
|----------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| | | | | 歳入 | 歳出 |
| 一般会計 | 456億6,010万円 | 444億6,130万円 | 11億9,881万円 | 0.9% | 0.2% |
| 特別会計計 | 291億1,791万円 | 288億1,532万円 | 3億 259万円 | 6.8% | 6.8% |
| 国民健康保険事業 | 147億7,695万円 | 146億7,625万円 | 1億 70万円 | 1.5% | 1.4% |
| 老人保健医療 | 3,154万円 | 3,018万円 | 136万円 | 96.7% | 96.8% |
| 後期高齢者医療 | 23億1,333万円 | 22億1,845万円 | 9,488万円 | 9.3% | 7.2% |
| 介護保険事業 | 80億7,230万円 | 79億7,806万円 | 9,425万円 | 5.7% | 6.3% |
| 下水道事業 | 39億2,380万円 | 39億1,239万円 | 1,141万円 | 20.7% | 20.7% |
| 受託水道事業 | - | - | - | 皆減 | 皆減 |
| 全会計合計 | 747億7,801万円 | 732億7,662万円 | 15億 139万円 | 2.2% | 2.7% |

はマイナスを表す。特別会計は、特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合（法律で定めるものを含む）、一般会計から区分してその収支を個別に経理する会計をいいます。

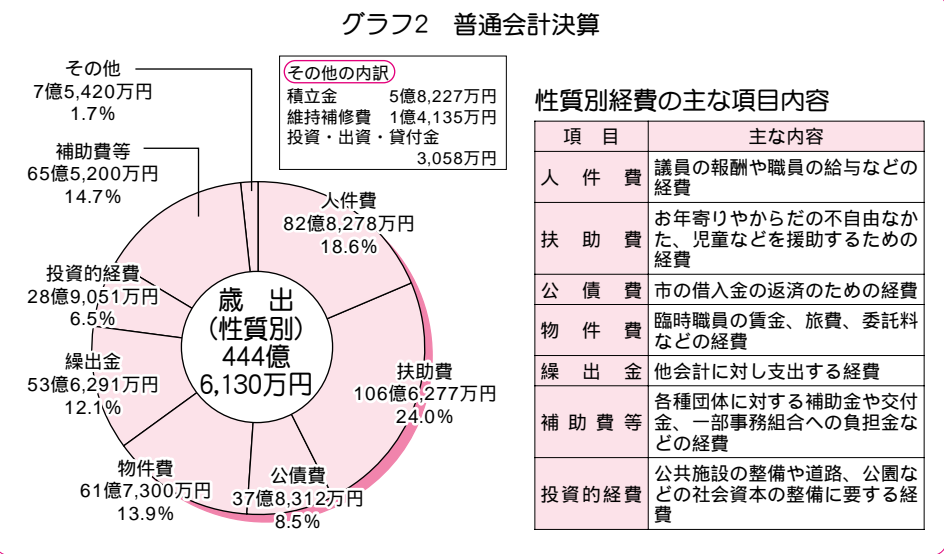


表2 平成21年度に実施した主な事業

| | |
|---|------------|
| 地域活性化・生活対策臨時交付金事業費（市道舗装路面側溝等補修、商店街活性化事業補助金、私有道路整備費補助金、観光案内サイン作成等委託料、鉄道立体化促進調査等業務委託料、農産物直売所マップ作成委託料、地産産物再生事業補助金 など） | 1億6,736万円 |
| 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業（体育施設改修計画等策定委託料、市民センター樹木剪定委託料、河川治水対策工事、庁舎等施設地上デジタル放送対応工事、スポーツセンター音響設備改修工事、DV被害者給付金助成、住宅用火災警報器購入助成金 など） | 4億 928万円 |
| 定額給付金給付事業（21年度分） | 22億9,846万円 |
| 東村山駅西口公益施設指定管理料及び施設管理経費 | 6,315万円 |
| 人権の森構想推進基金積立金（基金条例を22年3月31日に施行。全生園の人権の森構想の推進活動に資するために積み立てた） | 1,000万円 |
| 乳幼児医療助成事業費（21年10月1日から所得制限を撤廃し、就学前のすべての乳幼児が助成を受けられるようになった） | 2億4,145万円 |
| 義務教育就学児医療費助成事業費（21年10月1日から通院1回につき自己負担200円で受診できるように拡充した） | 8,451万円 |
| 子育て応援特別手当事業（21年度分） | 7,093万円 |
| 妊婦健康診査委託料及び里帰り等妊婦健康診査費補助金（受診回数を5回から14回に拡大した） | 7,668万円 |
| 女性特有のがん検診委託料（一定年齢に達する女性に、子宮がん・乳がん検診を無料で受診できる受診券を送付した） | 1,598万円 |
| 新型インフルエンザ予防接種事業費（国が示すワクチン接種の基本方針に沿って、低所得の市民のかたに対し接種料を補助した） | 552万円 |
| 生産緑地保全整備事業補助金（果樹農家の農薬散布時の飛散防止を行う防薬シャッターの設置などに対する補助） | 537万円 |
| 観光振興対策事業費（北山公園観光パンフレット印刷、観光案内標識設置、観光案内所開設準備経費 など） | 1,269万円 |
| 都市計画道路3・4・27号線整備事業費（用地取得、物件補償調査積算委託料、土地鑑定委託料 など） | 5,898万円 |
| 久米川駅北口整備事業費（駅前広場工事、電線共同溝工事、各種業務委託料、地下駐輪場設備工事 など） | 1億8,087万円 |
| 東村山駅西口再開発計画事業費（再開発組合補助金、公共施設管理者負担金、電線類地中化委託料、区画道路築造工事（区画道路3号）公益施設建設負担金（健康・交流プラザ取得分）など） | 5億9,497万円 |
| 第2分団及び第7分団詰所改築工事 | 9,398万円 |
| 小学校耐震補強等工事（南台小学校屋内運動場改築等工事3億1,514万円、青葉小学校耐震補強工事1億1,983万円、東萩山小学校屋内運動場耐震補強工事2,688万円） | 4億6,185万円 |
| 中学校耐震補強工事（第一中学校7,556万円、第五中学校2,922万円） | 3億 478万円 |
| 八国山たいけんの里運営及び施設管理経費 | 797万円 |
| 地上デジタル放送設備（アンテナ）工事（小学校・中学校・公民館） | 2,274万円 |

21年度一般会計 決算の概要

21年度の一般会計決算額は、歳入が456億6,010万円、歳出が444億6,130万円（0.9%）、歳入歳出差引額は11億9,881万円（2.2%）で、歳入総額から歳出総額を差し引いた「形式収支額」は11億9,881万円、そのうち22年度へ繰り越すべき財源3,409万円を除いた「実質収支額」は11億6,472万円の黒字となりました。

また、21年度のみ収支を捉えたものとしての、21年度の実質収支額から20年度の実質収支額を差し引いた「単年度収支額」は4億4,389万円の黒字となりました。さらに、財政調整基金の積み立て額や地方債の繰上償還額を加え、

財政調整基金の取り崩し額を差し引いた「実質単年度収支額」は7億2,629万円で2年連続の黒字となりました。

しかし、20年度に引き続き退職金を支払うために退職手当債を発行するなどの財源対策を講じての黒字決算でもあり、今後も財政の健全化を推進し、持続可能で安定した財政運営に努めていきます。

歳入は、景気低迷や雇用環境悪化などの影響を受けて市税や各種交付金が減少しましたが、国の経済危機対策関連による国庫支出金や地方交付税、臨時財政対策債の増加のため、前年度よりも4億2,872万円増額となりました。

歳入の根幹である市税収入は202億7,109万円で、前年度より1億8,187万円（△0.9%）

9%）減少しました。個人市民税は313万円（0.0%）の増収、法人市民税は景気低迷による企業収益の大幅な減少などで2億2,625万円（△27.8%）の減収、市たばこ税は喫煙人口の減少により3,480万円（△4.7%）の減収となりました。

その他の主な増減として、地方消費税交付金が8千569万円（6.5%）、地方交付税が地域雇用創出推進費の創設などにより3億3,282万円（13.2%）、国庫支出金が繰越明許分の定額給付金給付事業補助金や、国の経済対策である地域活性化・経済危機対策臨時交付金等により27億9,804万円（45.8%）増加した一方で、利子割交付金が4千101万円（△22.6%）、

配当交付金が1千33万円（△19.6%）、自動車取得税交付金が1億4,469万円（△51.3%）減少しました。

歳出は、総務費の繰越明許分の定額給付金給付事業補助金や、国の経済対策である地域活性化・経済危機対策臨時交付金等や民生費の生活保護援護事業費の増加により前年度より7千299万円増額となりました。

歳出は、衛生費や土木費、公債費などで減額となりましたが、総務費、民生費、消防費、教育費などは増額となりました。

歳出の構成割合で最も高いのが民生費で、次に、総務費、教育費、公債費、土木費の順となっています。

主な増減としては、総務費

が定額給付金給付事業補助金などの影響から25億3,787万円（47.1%）、民生費が7億2,933万円（3.9%）、教育費が市内小・中学校の耐震補強事業などにより9千327万円（1.9%）の増額となった一方で、土木費が東村山駅西口再開発事業、久米川駅北口駅前広場整備事業の完了などにより25億2,661万円（△44.3%）、公債費が6億4,385万円（△14.5%）の減額となりました。

なお、市の貯金である基金の21年度末残高は、前年度末より6億6,899万円増の36億4,879万円、市の借金である市債（一般会計と下水道会計）の21年度末現在高は、前年度末より12億5,164万円減の639億8,145万円となっています。

文中（ ）内の数値は前年度比増減率。△は減少、それ以外は増を表す。